

## 第 6 章 章末問題解答

1. アジアにおける雁行型経済発展とはどのようなものか、簡単に説明しなさい。

雁がリーダーを先頭に V 字型に飛行するように、東アジア諸国が、日本を先頭に全体として経済成長を達成していくという考え方です。日本の後には、韓国、台湾、香港、シンガポールといったアジア NIEs が続き、その後にタイ、マレーシアなどの ASEAN 諸国、さらにその後方にはベトナム、中国などが続きます。そして、より前方に位置する国・地域から後方へと、資本や技術が移転されていきます。このようにして、東アジアは、順調な経済成長を達成してきたと考えられています。しかし、最近では、日本経済の低迷、中国経済の急成長などによって V 字型が崩れてきていると言われていています。

2. 1970 年代、80 年代の日本経済について、つぎの年表にあてはまる用語を書きなさい。

年月	名称	内容
1971 年 8 月	( )ショック	アメリカの( )大統領が金とドルの交換停止、輸入品に対する 10%の課徴金などを内容とする声明を発表。世界中に衝撃を与えた。
1971 年 11 月	( )合意	アメリカ・ワシントンの博物館で行われた会議で、ドルは円に対して切り下げられ、1 ドル = 308 円にすることが決定された。
1972 年 7 月	( )内閣成立	( )が退陣し、かわって( )が首相に就任した。高速交通網の建設、地方都市と農村の工業化などを内容とする『( )』を発表し、それを国家的な政策の柱とした。
1973 年 2 月	( )制への移行	これまでの固定相場制から( )制へと国際通貨制度が変更された。
1973 年 10 月	( )	第 4 次中東戦争をきっかけに、OPEC 諸国が原油価格を引き上げ、世界経済は混乱した。
1974 年	( )物価	( )の影響と( )によって物価上昇率は、最大で年率 26.3%まで達し、買占めによってトイレトペーパー、洗剤などの物不足も起こった。
1975 年	戦後初のマイナス成長	戦後はじめて経済成長率がマイナスとなった。
1979 年 1 月	第 2 次オイルショック	( )の革命によって石油生産が減少し、原油価格が再び急上昇した。その後、イラク・( )戦争が 1980 年から 88 年まで続いた。

1980 ~ 1983年	低成長率	第2次オイルショックの影響とインフレ抑制のための金融引締め政策によって、景気は低迷した。
1985年	( )合意	ニューヨークの( )ホテルで行なわれたG5において、ドル高是正のために各国が協調介入することが決定された。
1987年	バブル経済へ	公定歩合の引き下げなどによって、景気が回復するとともに、土地、株価などの資産価格が急上昇した。

ニクソン                      スミソニアン                      田中角栄                      佐藤栄作  
日本列島改造論              変動相場                      第1次オイルショック      狂乱  
イラン                          プラザ

3. 東アジアの通貨危機はなぜ起こったのか簡単に説明しなさい。またその後のIMFの支援には、どのような問題があったのかについても簡単に説明しなさい。

東アジアの通貨危機は、1997年にタイで起こりました。タイは、金融自由化を進めながら、自国のパーツの為替相場をドルに対して実質的に固定していました。そのため、高い収益率を狙った外国資本が流入し、バブルが起きました。バブルによって物価は上昇し、輸入は増加しましたから、タイのパーツは本来あるべき為替相場よりも高い水準になっていました。そのようななかで、ヘッジファンドを中心とする投機的な金融資本は、タイ・パーツが切り下げられることを予測して、パーツ売りをしかけました。このようなパーツ売りに対して、タイの金融当局は、パーツ買い・ドル売りによって防戦しましたが、ついに、パーツは大幅に切り上げられ、ドル買いによって外貨が不足したタイは、IMFに支援を要請しました。それが、東アジア通貨危機のはじまりでした。この通貨危機は、その後、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾、香港、韓国へと波及していきました。

IMFは、金融支援に条件をつけ、政府が、為替相場を安定化し、経常収支を回復させるために、金融引き締め政策をとるよう指導しました。引き締め政策によって、利子率は上昇し、需要の減少によって輸入が減りますから、政策は効果がありましたが、その結果、景気は悪化し、失業者が増えることになりました。また金融市場の整備の結果、アメリカを中心とする外国資本に市場が支配されるケースが出てきました。これが、IMFの支援の問題点です。

4. 日本のアメリカに対する経常収支が黒字で、日本の資本がアメリカに直接投資、証券投資のかたちで流出するという貿易構造はどのようにして成立したのかを説明しなさい。

1980年代に、日本は財政引締め、金融緩和というマクロ経済政策をとりました。一方、アメ

リカは財政拡張、金融引締めという日本とはまったく逆の政策をとりました。アメリカが財政拡張を行なった結果、アメリカの需要は増え、輸入が増加しました。そのため、日本のアメリカに対する経常収支は黒字になりました。本来は、経常収支の赤字によって、ドル相場が下落するはずですが、アメリカが金融引締め政策をとったため、金利は高くなり、海外から資本が流入してドル相場は高いまま維持されました。その結果、日本の経常収支の黒字は、さらに拡大していきました。このようにして得られた日本の経常収支の黒字は、海外、とくにアメリカに直接投資、証券投資のかたちで投資されます。

5. 6-5 では、グローバリゼーションに対する四つの見解をまとめましたが、それぞれについて、その問題点を指摘しなさい。

四つとは、(1)古典的右翼(保守主義者)、(2)ニューライト(市場原理主義者、マネタリスト)、(3)ケインジアン、(4)マルクス主義者・環境派、です。

(1)は、伝統的価値観や国家・「民族」に対する帰属意識を破壊するという点で、グローバリゼーションに批判的です。しかし、こうした価値観・意識は、グローバリゼーションによって、すでに崩壊しています。また(1)の人々は、それを復活させようとするときに、人々の差別的な意識あるいは「悪いナショナリズム」を利用する傾向があります。つぎに、(2)は、市場の競争に任せることが効率的な経済をつくると考えますから、グローバリゼーションに賛成します。しかし、現実の経済では、市場メカニズムが機能しない「市場の失敗」は普通に存在します。また発展途上国には、市場自体が存在しない場合があります。そのようななかで、市場に任せるときには、強者、とくにアメリカを中心とする先進国の企業が途上国を支配したり、富める者と貧しい者の格差がより拡大することが起きます。(3)のケインジアンは、グローバリゼーションの良い側面については肯定的に評価しますが、それが弱者に厳しい状況をもたらすことを認識し、急速なグローバリゼーションには反対し、それを慎重にコントロールしようとしています。このような考え方の問題点は、誰がどのようにコントロールできるのかが明らかではないことです。最後に、(4)は、環境を破壊したり、弱者や途上国の人々に過酷な状況をもたらすことから、グローバリゼーションに否定的です。しかし、このような見方は、グローバリゼーションの良い側面をまったく評価しない点に問題があります。また反対には、正しい面がありますが、どのように改革し、コントロールしていくのかという点にむずかしい点があります。